

## 未来投資会議提案

我が国ではこれまで、各組織・個人が直面する課題に対し、それぞれの立場・領域内で懸命に努力してきた結果、社会・経済・医療などが何とか持ちこたえてきた。

しかし、これからの社会では、限られたリソースを最大限生かし、新たな未来を創っていく必要がある。そのためには、これまでのややタコツボ的な発想から脱却し、「全体知」を目指し複雑化する課題に対してダイナミックで実効性のある解決策の検討とスピード感を持って解決にあたる実行力が社会に求められる。

以下の5点を提案したい。

**【1】 医療：総合診療医、パブリックヘルス専門家の育成及びA I ・ I Tの活用**

- ① これからの社会においては、疾患別・臓器別専門医の育成と共に、疾病の診断・治療だけではなく、予防、心のケア、介護との連携など、人間をトータルで診ることができる総合診療医の育成が急務である。
- ② 今回のコロナ感染でも明らかになったように、疫学情報の分析や感染症対策を立案できるパブリックヘルスの専門家の養成が早急に求められる。
- ③ 我が国には、臨床現場や健康診断で得られた膨大な医療情報が蓄積されているが十分には活用されていない。A I ・ I Tを活用し、個人情報を守りながら情報の標準化、共有化が求められる。

**【2】 官民学連携による問題分析・解決**

明治維新以来、官が社会をリードしてきた側面が強かったが、我が国には政治家や官僚以外にも傾聴すべき考えをもっている多くの人が民間やアカデミズムの世界に存在している。感染症のみならず、社会の諸問題の分析・解決のためには、官民学の「全体知」の糾合が必要である。

**【3】 私たちはどのような未来に生きたいのか:個人の自由と公共の利益**

個人の自由と集団としての公共の利益はしばしばコンフリクトを起こす。このことは感染症対策においてもあてはまる。未来の社会においては、このジレンマについて「私たちはどのような未来に生きたいのか」という視点に立った国民的コンセンサスの構築が必要である。

**【4】 世代を越えた連携による地方活性化**

我が国の未来には、危機管理のみならず、生活や仕事の質・効率の向上に地方の活性化が必須である。そのためには、若者を含む様々な世代が、各地方でそれぞれの望む仕事につけ生活ができるように、世代を超えて協力し合える仕組み作りが必要である。

**【5】 教育：個人の好みや価値観に応じて学べる機会の構築**

これからの時代の変化に柔軟に対応するためには、どの年代層においても、個人の好みや価値観に基づいて生き生きと生活・仕事ができる社会であるべきである。人間の尊厳のためには、経済的自立も必須であり、それぞれの希望に応じ学ぶ機会を、学校だけでなく社会に出ても作る必要がある。

2020年7月30日

独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）

理事長 尾身 茂